

令和 7 年 度

宝塚市下水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第9号

令和7年度宝塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度宝塚市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末水洗化人口		223,125 人
(2) 年間総処理水量		26,306,194 m ³
(3) 一日平均処理水量		72,072 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道建設改良事業(雨水整備)	1,001,700 千円
	公共下水道建設改良事業(汚水整備)	774,047 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	4,251,390 千円	
第1項	営業収益	3,076,449 千円	
第2項	営業外収益	1,174,610 千円	
第3項	特別利益	331 千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	4,573,981 千円	
第1項	営業費用	4,216,657 千円	
第2項	営業外費用	345,823 千円	
第3項	特別損失	1,501 千円	
第4項	予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,580,828千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額184,804千円、過年度分損益勘定留保資金438,707千円及び当年度分損益勘定留保資金957,317千円で補てんするものとする。)。

		収 入	
第1款	資本的収入	2,640,823 千円	
第1項	企業債	2,302,650 千円	
第2項	国庫補助金	259,000 千円	
第3項	他会計負担金	76,302 千円	
第4項	工事負担金	2,301 千円	
第5項	水洗便所改造資金貸付金回収金	570 千円	
		支 出	
第1款	資本的支出	4,221,651 千円	
第1項	建設改良費	2,150,279 千円	
第2項	企業債償還金	1,930,292 千円	
第3項	他会計からの長期借入金償還金	130,000 千円	
第4項	貸付金	1,080 千円	
第5項	予備費	10,000 千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
下水道事業費用	営業費用	官民連携導入アドバイザー事業	30,000千円	令和7年度	24,000千円
				令和8年度	6,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	令和8年度	90,090千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,302,650千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年以内の据置 期間を含め40年以内に半年賦元利均 等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還を 行い、償還年限を短縮し、又は低利債 に借換をすることができるものとし、借 入先の融通条件があるときは、これに 従うことができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費
(2) 交際費

234,082 千円
50 千円

(他会計からの補助金)

第11条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、392,893千円である。

令和7年(2025年)2月25日提出

宝塚市長 山崎晴恵

予算に関する説明書

令和7年度 宝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		4,251,390	
	1 営業収益		3,076,449	
		1 下 水 道 使 用 料	2,375,017	下水道使用料収益
		2 雨 水 処 理 負 担 金	693,654	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 他 会 計 負 担 金	7,111	他会計負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	667	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		1,174,610	
		1 国 庫 補 助 金	28,250	計画策定業務等に係る補助金、雨水貯留槽設置補助金
		2 他 会 計 負 担 金	52,067	その他一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	392,893	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	696,224	補助金等の減価償却見合い分
		5 そ の 他 営 業 外 収 益	5,176	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		331	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	330	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		4,573,981	
	1 営業費用		4,216,657	
		1 管 渠 費	531,662	公共下水道施設の維持管理、修繕等に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	25,639	武庫川ポンプ場、西田川ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 水 質 管 理 費	13,584	排水の水質管理に要する費用
		4 水 洗 化 促 進 費	42,066	水洗化促進に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	1,231,704	流域下水道の維持管理について負担する費用
		6 総 係 費	247,925	一般管理に要する費用
		7 減 価 償 却 費	2,124,077	償却資産の減価償却費
	2 営業外費用		345,823	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	205,823	企業債及び他会計借入金に係る支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,000	納税予定額
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	30,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		1,501	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	前年度以前の損益の修正損
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		2,640,823	
	1	企業債	2,302,650	
		1 企 業 債	2,302,650	公共下水道企業債・流域下水道企業債及び資本費平準化債
	2	国庫補助金	259,000	
		1 国 庫 補 助 金	259,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
	3	他会計負担金	76,302	
		1 他 会 計 負 担 金	76,302	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
	4	工事負担金	2,301	
		1 工 事 負 担 金	2,301	受益者負担金等の収入
	5	水洗便所改造資金貸付金回収金	570	
		1 水洗便所改造資金貸付金回収金	570	水洗便所改造資金貸付金の回収金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		4,221,651	
	1	建設改良費	2,150,279	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	1,829,463	公共下水道建設事業費
		2 流 域 下 水 道 整 備 費	224,613	流域下水道建設事業費
		3 受 益 者 負 担 金 事 務 経 費	9,580	受益者負担金事務に係る経費
		4 固 定 資 産 購 入 費	86,623	監視システム用機械等
	2	企業債償還金	1,930,292	
		1 企 業 債 償 還 金	1,930,292	企業債元金償還金
	3	他会計からの長期借入金償還金	130,000	
		1 借 入 金 償 還 金	130,000	水道事業からの長期借入金償還金
	4	貸付金	1,080	
		1 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金
	5	予備費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和 7 年度 宝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 165,192
流域下水道維持管理負担金支出	△ 1,157,802
商品又はサービスの購入による支出	△ 632,350
下水道使用料収入	2,379,836
国庫補助金による収入	28,250
一般会計からの繰入金による収入	1,138,614
他会計からの負担金による収入	6,870
預り金の受取額	146,496
預り金の支払額	△ 146,496
その他の収入	7,245
その他の支出	△ 34,302
小計	1,571,169
利息の支払額	△ 205,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,820,525
流域下水道建設改良負担金支出	△ 168,459
国庫補助金による収入	259,000
一般会計からの繰入金による収入	76,302
長期貸付金の返済による収入	570
長期貸付けによる支出	△ 1,080
工事負担金収入	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,651,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,302,650
企業債の償還による支出	△ 1,930,292
一時借入れによる収入	400,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000
他会計借入金の返済による支出	△ 130,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,358
資金減少額	43,454
資金期首残高	236,491
資金期末残高	193,037

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付	
本年度	損益勘定 支弁職員	5	3 2 14	562	72,020	46,140	118,722	26,750	9,360	12,770	5,000	172,602
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 6	0	26,940	21,090	48,030	9,600	3,850	0	0	61,480
	合 計	5	3 3 20	562	98,960	67,230	166,752	36,350	13,210	12,770	5,000	234,082
前年度	損益勘定 支弁職員	5	3 1 14	368	69,120	42,850	112,338	26,290	8,980	12,040	5,000	164,648
	資本勘定 支弁職員	0	0 1 6	0	27,760	21,130	48,890	9,960	3,990	0	0	62,840
	合 計	5	3 2 20	368	96,880	63,980	161,228	36,250	12,970	12,040	5,000	227,488
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 1 0	194	2,900	3,290	6,384	460	380	730	0	7,954
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 0	0	△ 820	△ 40	△ 860	△ 360	△ 140	0	0	△ 1,360
	合 計	0	0 1 0	194	2,080	3,250	5,524	100	240	730	0	6,594

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	15,000	3,610	6,210	19,005	15,965	2,180	100	1,500	1,320	60	2,280	67,230
前 年 度	14,790	3,160	5,410	18,391	15,389	1,860	100	1,500	1,640	60	1,680	63,980
比 較	210	450	800	614	576	320	0	0	△ 320	0	600	3,250

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳(千円)	説 明(千円)	備 考
給 料	2,080	給与改定に伴う増減分 1,788	前年度給与改定に伴う増減分 1,788	
		昇給に伴う増加分 1,606	前年度昇給に伴う増加分 1,004 本年度昇給に伴う増加分 602	
		その他の増減分 △ 1,314	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 1,314	
手 当	3,250	制度改正に伴う増減分 760	前年度給与改定に伴う増減分 760	
		その他の増減分 2,490	職員構成の変動に伴う増減分等 2,490	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職)	技 術 職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	373,850	325,587	－
	平均給与月額(円)	452,737	428,568	－
	平 均 年 齢 (歳)	50歳0月	43歳8月	－
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,350	337,614	－
	平均給与月額(円)	439,196	446,613	－
	平 均 年 齢 (歳)	49歳0月	43歳11月	－

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	198,500	198,500	198,500	198,500	198,500
大 学 卒	224,300	224,300	－	224,300	－

(3) 級別職員数

区分	事 務 職				技 術 職				技 能 労 務 職			
	令和7年1月1日		令和6年1月1日		令和7年1月1日		令和6年1月1日		令和7年1月1日		令和6年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
6級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
5級	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 1	(0.0) 7.2				
4級	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 1	(0.0) 25.0	(0) 7	(0.0) 46.6	(0) 7	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3級	(0) 2	(0.0) 50.0	(0) 2	(0.0) 50.0	(0) 3	(0.0) 20.0	(0) 3	(0.0) 21.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
2級	(1) 0	(100.0) 0.0	(1) 0	(100.0) 0.0	(2) 3	(100.0) 20.0	(3) 2	(100.0) 14.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(1) 4	(100.0) 100.0	(1) 4	(100.0) 100.0	(2) 15	(100.0) 100.0	(3) 14	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主 任	係 長	課 長 副課長	部 長	局 長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	4	15	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	3	14	0
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	3	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)/(A) (%)		89.5	75.0	93.3
					-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	5	14	0
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	4	12	0
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	4	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		84.2	80.0	85.7
					-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給 料 総 額 対 する 比 率	0%	0%	0%	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 7年 1月 1日現在)	0%	0%	0%	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 額	0円	0円	0円	-
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～30 %加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

継続費に関する調書

(千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等							
下水道事業費用	営業費用	官民連携導入アドバイザー事業	令和7	24,000	12,000	0	12,000			24,000	24,000	0	80.0%	
			令和8	6,000	3,000	0	3,000					6,000	0.0%	
			計	30,000	15,000	0	15,000	0	0	24,000	24,000	6,000	80.0%	

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金
公共下水道維持管理事業 公共下水道維持補修工事	90,090			令和8年度	90,090		90,090
兵庫東流域汚泥処理事業負担金	2,055,052	平成15年度 ～ 令和6年度	963,503	令和7年度 ～ 令和36年度	1,091,549		1,091,549
武庫川下流域下水道計画にもとづく汚水の流送ならびに終末処理事務の委託に要する経費(兵庫東流域汚泥処理事業負担金を除く)	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						
猪名川流域下水道計画にもとづく汚水の流送ならびに終末処理事務の委託に要する経費	この計画にもとづく用地及び施設費の額ならびに汚水の流送および終末処理に要する額						

令和7年度 宝塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産	土 建 物	減 価 償 却 累 計	地 物	23,329,425				
(1)	有 形 固 定 資 産	アイ 建 物	64,487	額	<u>△ 54,464</u>	10,023			
		ウ 構 造	83,441,812	物	<u>△ 42,322,472</u>	41,119,340			
		エ 機 械	759,334	装 置	<u>△ 541,535</u>	217,799			
		オ 工 具	7,176	備 品	<u>△ 4,088</u>	3,088			
		カ 建 設		勘 定	1,096,919				
(2)	無 形 固 定 資 産	ア 施 設		合 計		65,776,594			
		イ 電 話		権 利	4,843,101				
		ウ その他		無 形 固 定 資 産	2,664				
		無 形 固 定 資 産		合 計	<u>4,720</u>				
(3)	投 資 債 権	ア 出 貸		資 金	9,133				
		イ 投 資		計	<u>692</u>				
		固 定 資 産		合 計		<u>9,825</u>			
2	流 動 資 産	現 金		預 金					70,636,904
(1)	現 金			預 金		193,037			
(2)	未 貸 倒 債 権			当 金	399,203				
(3)	前 払 資 産			金 計	<u>△ 3,000</u>	396,203			
				合 計		<u>30,000</u>			
				計					<u>619,240</u>
				計					<u>71,256,144</u>
負 債 の 部									
3	固 定 負 債	企 業 借 入		債 金	13,399,199				
(1)	企 業 借 入			金 計	1,280,000				
(2)	他 会 計			未 払 引 当	25,207				
(3)	長 期 給 付 債 権			合 計	<u>198,285</u>				
(4)	退 職 給 付 債 権			計		14,902,691			
4	流 動 負 債	企 業 借 入		債 金	1,414,735				
(1)	企 業 借 入			金 計	160,000				
(2)	他 会 計			未 払 引 当	248,584				
(3)	未 払 費 用			金 計	8,076				
(4)	未 預 賞 与 負 債			金 計	10,464				
(5)	預 賞 与 負 債			計	<u>17,270</u>				
(6)	賞 与 負 債			計		1,859,129			
5	繰 上 前 受 取 金			額	29,909,280				
(1)	繰 上 前 受 取 金			計	<u>△ 15,797,011</u>				
				計		<u>14,112,269</u>			
				計		<u>30,874,089</u>			
資 本 の 部									
6	資 本	資 本		金 計	24,976,030				
(1)	資 本	金 計		金 計		24,976,030			
7	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金		金 計					
(1)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金		金 計	12,658,977				
				金 計	87,379				
				金 計	<u>59,478</u>				
				金 計		12,805,834			
(2)	資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金		金 計					
				金 計	<u>2,600,191</u>				
				金 計		<u>2,600,191</u>			
				金 計		<u>15,406,025</u>			
				金 計		<u>40,382,055</u>			
				金 計		<u>71,256,144</u>			

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,034,622千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,027,092円
1 年超	982,916円
計	2,010,008円

(千四)

— 14 —

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	構築物 20年～50年 機械及び装置 5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額(協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額)の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,355,985千円である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,027,092円
1 年超	2,010,008円
計	3,037,100円

令和6年度 宝塚市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,193,206		
	(2) 雨水処理負担金	707,912		
	(3) 他会計負担金	6,870		
	(4) その他営業収益	<u>2,097</u>	2,910,085	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	418,081		
	(2) ポンプ場費	18,767		
	(3) 水質管理費	12,950		
	(4) 水洗化促進費	40,591		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	979,057		
	(6) 総係費	254,296		
	(7) 減価償却費	<u>2,132,040</u>	<u>3,855,782</u>	
営	業損失			945,697
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	25,500		
	(2) 他会計負担金	55,233		
	(3) 他会計補助金	398,429		
	(4) 長期前受金戻入	697,990		
	(5) その他営業外収益	<u>4,978</u>	1,182,130	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	191,176		
	(2) その他営業外費用	<u>33,750</u>	<u>224,926</u>	<u>957,204</u>
経	常利益			11,507
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,852		
	(2) 過年度損益修正益	<u>158</u>	2,010	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>790</u>	<u>790</u>	<u>1,220</u>
当	年度純利益			12,727
前	年度繰越利益剰余金			2,758,001
そ	の他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当	年度未処分利益剰余金			<u><u>2,770,728</u></u>

予算に関する資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		3,076,449	
	1	下水道使用料	2,375,017	
		下 水 道 使 用 料	2,375,017	下水道使用料収益
	2	雨水処理負担金	693,654	
		雨 水 処 理 負 担 金	693,654	雨水処理に係る一般会計負担金
	3	他会計負担金	7,111	
		そ の 他 負 担 金	7,111	管理職人件費水道事業会計負担金
	4	その他営業収益	667	
		手 数 料	484	排水設備指定業者登録手数料等
		延 滞 金	7	延滞金
		雑 収 益	176	上記以外の営業収益
2	営業外収益		1,174,610	
	1	国庫補助金	28,250	
		国 庫 補 助 金	28,250	計画策定業務等に係る補助金、雨水貯留槽設置補助金
	2	他会計負担金	52,067	
		水 質 規 制 費 負 担 金	13,584	水質管理に係る一般会計負担金
		そ の 他 負 担 金	38,483	臨時財政特例債等の償還等に係る一般会計負担金
	3	他会計補助金	392,893	
		他 会 計 補 助 金	392,893	汚水処理に係る一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	696,224	
		起 債 長 期 前 受 金 戻 入	100,551	元金償還に対する一般会計負担金
		受贈財産評価額長期前受金戻入	186,178	償却資産に係る受贈額
		受益者負担金長期前受金戻入	35,726	償却資産に係る受益者負担金
		工事負担金長期前受金戻入	8,264	償却資産に係る工事負担金
		国庫補助金長期前受金戻入	349,546	償却資産に係る国庫補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	15,959	償却資産に係る一般会計負担金
	5	その他営業外収益	5,176	
		占 用 料	3,400	水路等の占用に係る収益
		雑 収 益	1,776	上記以外の営業外収益
3	特別利益		331	
	1	固定資産売却益	1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	330	
		過 年 度 損 益 修 正 益	330	前年度以前の損益の修正益
	合 計		4,251,390	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,216,657	
	1	管渠費	531,662	
		給 料	22,960	一般職の本給 6 人分
		手 当	15,790	扶養手当 1,190 千円 地域手当 3,650 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 650 千円 特殊勤務手当 30 千円 時間外勤務手当 2,820 千円 期末勤勉手当 7,120 千円
		法 定 福 利 費	8,700	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,080	退職手当組合負担金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,280	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅 費	26	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	268	事務用、施設維持用備消耗品
		材 料 費	100	汚水人孔蓋等購入
		光 熱 水 費	13,830	電気料金、水道料金
		動 力 費	38	動力用燃料等
		燃 料 費	361	車両用燃料
		印 刷 製 本 費	83	下水道ビジョン印刷費
		修 繕 費	253,401	車両及び公共下水道施設の修繕
		通 信 運 搬 費	5,232	郵便料金、電話料金等
		手 数 料	509	各種手数料
		委 託 料	186,684	公共下水道施設管理業務委託料等
		賃 借 料	5,430	車両借上料等
		補 償 費	500	公共下水道維持管理工事費の補償費
		負 担 金	8,480	満願寺共用施設管理業務負担金等
		保 険 料	910	賠償保険、車両任意保険料
		補 助 金	1,000	雨水貯留槽設置補助金
	2	ポンプ場費	25,639	
		給 料	4,650	一般職の本給 1 人分
		手 当	3,100	扶養手当 180 千円 地域手当 750 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 120 千円 特殊勤務手当 10 千円 時間外勤務手当 180 千円 期末勤勉手当 1,530 千円
		法 定 福 利 費	1,770	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	730	退職手当組合負担金
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	930	12月～3月相当分の賞与の引当額
		修 繕 費	9,889	ポンプ場の維持修繕
		委 託 料	4,570	ポンプ場管理業務委託料等

項	目	節	予定額(千円)	備考
	3 水質管理費		13,584	
	給	料	4,280	一般職の本給 1 人分
	手	当	3,270	扶養手当 180 千円
				地域手当 710 千円
				通勤手当 110 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				時間外勤務手当 880 千円
				期末勤勉手当 1,380 千円
	法定福利費		1,630	共済組合負担金等
	退職給付費		670	退職手当組合負担金
	賞与引当金繰入額		830	12月～3月相当分の賞与の引当額
	委託料		2,904	公共下水道水質調査委託料等
	4 水洗化促進費		42,066	
	給	料	16,270	一般職の本給 4 人分
	手	当	10,140	扶養手当 860 千円
				地域手当 2,700 千円
				住居手当 330 千円
				通勤手当 370 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				時間外勤務手当 120 千円
				管理職手当 750 千円
				期末勤勉手当 4,980 千円
				管理職特勤手当 20 千円
法定福利費		6,020	共済組合負担金等	
退職給付費		2,040	退職手当組合負担金	
賞与引当金繰入額		3,000	12月～3月相当分の賞与の引当額	
旅費		22	職員出張旅費	
備消耗品費		108	事務用備消耗品	
燃料費		141	車両用燃料	
修繕費		110	車両修繕費	
手数料		6	各種手数料	
保険料		17	車両任意保険料	
補助金		4,192	水洗便所改造資金補助金等	

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	5	流域下水道維持管理費負担金	1,231,704	
		流域下水道維持管理費負担金	1,231,704	武庫川流域下水道維持管理費負担金 1,021,966 千円 猪名川流域下水道維持管理費負担金 209,738 千円
	6	総係費	247,925	
		給料	23,860	一般職の本給 7 人分
		手当	13,840	扶養手当 180 千円
				地域手当 3,170 千円
				通勤手当 430 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				時間外勤務手当 580 千円
				期末勤勉手当 7,190 千円
				児童手当 2,280 千円
		報酬	562	審議会委員報酬
		法定福利費	8,630	共済組合負担金等
		退職給付費	2,840	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	3,730	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	5,000	簡便法による引当金繰入額
		福利厚生費	599	職員互助会負担金等
		旅費	50	職員出張旅費
		報償費	253	受益者負担金前納報奨金等
		研修費	190	研修に要する費用
		備消耗品費	133	事務用備消耗品
		被服費	328	企業服及び防寒服
		印刷製本費	146	予算書等の印刷
		通信運搬費	172	郵便料金、電話料金等
		手数料	961	出納事務取扱手数料等
		賃借料	21,920	事務所使用料等
		食糧費	22	会議、来客賄い
		負担金	162,136	下水道使用料併徴事務負担金等
		保険料	3	賠償保険料
		交際費	50	管理者交際費
		貸倒引当金繰入額	2,500	貸倒れに係る引当額
	7	減価償却費	2,124,077	
		有形固定資産減価償却費	1,882,299	建物、構築物等の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	241,778	施設利用権等の減価償却費

項	目	節	予定額(千円)	備 考
2	営業外費用		345,823	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	205,823	
		企 業 債 利 息	202,396	公共下水道企業債利息 140,603 千円 流域下水道企業債利息 27,458 千円 資本費平準化債利息 34,335 千円
		長 期 借 入 金 利 息	427	水道事業からの長期借入金利息
		一 時 借 入 金 利 息	3,000	一時借入金利息
	2	消費税及び地方消費税	110,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	110,000	納税予定額
	3	その他営業外費用	30,000	
		雑 支 出	30,000	上記以外の営業外費用
3	特別損失		1,501	
	1	固定資産売却損	1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却損
	2	過年度損益修正損	1,500	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	前年度以前の損益の修正損
4	予備費		10,000	
	1	予 備 費	10,000	
		予 備 費	10,000	
合 計			4,573,981	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 企業債			2,302,650	
	1 企 業 債		2,302,650	
		公 共 下 水 道 企 業 債	1,560,200	公共下水道建設事業に係る企業債
		流域下水道企業債	199,100	流域下水道建設事業に係る企業債
		資 本 費 平 準 化 債	543,350	資本費平準化債
2 国庫補助金			259,000	
	1 国庫補助金		259,000	
		下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	259,000	公共下水道建設事業に係る国庫補助金
3 他会計負担金			76,302	
	1 他会計負担金		76,302	
		他 会 計 負 担 金	76,302	公共下水道建設事業(雨水)等に係る一般会計負担金
4 工事負担金			2,301	
	1 工事負担金		2,301	
		受 益 者 負 担 金	2,300	受益者負担金収入
		そ の 他 負 担 金	1	寄付金等
5 水洗便所改造資金貸付金回収金			570	
	1 水洗便所改造資金貸付金回収金		570	
		水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	570	水洗便所改造資金貸付金の回収金
合 計			2,640,823	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		2,150,279	
	1	公共下水道整備費	1,829,463	
		給 料	22,670	一般職の本給 6 人分
		手 当	17,960	扶養手当 840 千円 地域手当 3,330 千円 住居手当 330 千円 通勤手当 370 千円 特殊勤務手当 20 千円 時間外勤務手当 1,570 千円 管理職手当 750 千円 期末勤勉手当 10,710 千円 管理職特勤手当 40 千円
		法 定 福 利 費	8,100	共済組合負担金等
		退 職 給 付 費	3,180	退職手当組合負担金
		旅 費	90	職員出張旅費
		備 消 耗 品 費	276	事務用備消耗品
		燃 料 費	325	車両用燃料
		修 繕 費	11	車両及び測量機器等の修繕
		手 数 料	118	各種手数料
		委 託 料	278,000	公共下水道設計業務委託料等
		賃 借 料	955	コピー機賃借料等
		工 事 請 負 費	1,427,000	公共下水道施設工事
		補 償 費	33,700	公共下水道施設工事に係る補償費
		負 担 金	37,047	満願寺共用施設に係る工事負担金
		保 険 料	31	業務用車両任意保険料
	2	流域下水道整備費	224,613	
		流 域 下 水 道 建 設 事 業 費 負 担 金	224,613	武庫川流域下水道建設事業費負担金 171,346 千円 猪名川流域下水道建設事業費負担金 34,829 千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場負担金 18,438 千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
	3 受益者負担金事務経費		9,580	
		給 料	4,270	一般職の本給 1 人分
		手 当	3,130	扶養手当 180 千円
				地域手当 690 千円
				通勤手当 130 千円
				特殊勤務手当 10 千円
				時間外勤務手当 60 千円
				期末勤勉手当 2,060 千円
	法 定 福 利 費	1,500	共済組合負担金等	
	退 職 給 付 費	670	退職手当組合負担金	
	旅 費	10	職員出張旅費	
	4 固定資産購入費		86,623	
		土 地 購 入 費	18,625	公共下水道事業の用地買収費
		機 械 及 び 装 置 購 入 費	65,423	遠方監視システム用機械
ソ フ ト ウ ェ ア		2,575	AutoCAD	
2 企業債償還金			1,930,292	
1 企業債償還金		1,930,292		
	建設企業債償還金	1,930,292	公共下水道企業債償還金 916,624 千円	
			流域下水道企業債償還金 141,302 千円	
資本費平準化債償還金 872,366 千円				
3 他会計からの長期借入金償還金			130,000	
1 借入金償還金		130,000		
	借 入 金 償 還 金	130,000	水道事業からの長期借入金償還金	
4 貸付金			1,080	
1 貸 付 金		1,080		
	水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	1,080	水洗便所改造資金貸付金	
5 予備費			10,000	
1 予 備 費		10,000		
	予 備 費	10,000		
合 計			4,221,651	